

(自由記述意見)

しもとり 純一 氏 (日本共産党) 奈良第2区

安倍内閣は、社会保障を削り続け、5年間で社会保障費の負担増と給付源で6兆5000億円にもなります。私は、中小業者の集まりである民商に勤めていますが、多くの小売業の人たちは、長引く消費不況のもとで、売り上げは落ち、高い国保料や介護保険料、医療費、子どもの学費などで厳しい状況に置かれ、転廃業を余儀なくされる人もいます。この上、消費税10%が強行されたら多くの人が行き詰まってしまいます。増税分の一部を教育・子育てに回すと言いますが、消費税増税は子育て世代を直撃します。さらなる消費不況を招く増税は絶対に許せません。社会保障、医療、教育、子育て、若者支援を強め、格差と貧困を是正し、国民の暮らしと日本の将来に役立つ支出を名実ともに「予算の主演」にすることが必要です。そのために、大企業と富裕層優遇税制や、不要不急の大型開発の見直し、軍事予算の見直しなど、税金の集め方と使い方を見直して財源を確保します。